

第三次行政改革大綱推進計画

※平成29年度実績報告※



進捗区分	件 数
目標達成	9
概ね計画どおり	19
目標額未達成	1
計画より遅れて実施	0
未実施	0
計	29

平成30年8月

いちき串木野市

いちき串木野市行政改革の成果

－平成29年度の実績－

いちき串木野市第三次行政改革大綱推進計画の平成29年度の実績について公表します。

推進計画は、第三次行政改革大綱に基づき、平成28年度から平成32年度までの具体的な行政改革の実施計画として策定し、29項目の推進項目において5年間で約9億3,912万円の効果額を目標としています。

平成29年度は第三次行政改革大綱推進計画の推進期間の2年目にあたり、推進計画の進捗状況については、29項目中9項目で「目標達成」、19項目については、「概ね計画どおり」に実施しており、順調に行政改革の成果が得られたものと判断しております。

平成29年度における行政改革の効果額の目標は、1億861万9千円としていました。「歳入の確保」の項では、市税、使用料等の徴収対策に加え、市有財産の有効活用やふるさと納税制度の活用が目標額を上回り2億1,642万5千円の効果額を得ることができました。「歳出の削減」の項では、物件費の削減が目標額を達成し、また、「定員適正化計画の着実な推進」の効果額が目標額を上回ったことから、6,716万1千円の効果額となりました。合計では、目標額を1億7,496万7千円上回る2億8,358万6千円の効果額を生じており、達成率は261.08%となっています。

平成29年度の行政改革の具体的な取組・成果としては、

- 平成29年度は、退職者24名に対し採用者19名（新規採用者13名、新規短時間勤務再任用者6名）とし、定員適正化計画の目標を下回るよう努めました。
- 特別職給料の削減（1%～10%）や新たに管理職手当の削減（約10%）を行い、歳出の抑制を図りました。
- 未利用市有地の処分やふるさと納税制度の活用により、歳入の確保に努めました。
- 「公共施設等総合管理計画」を推進するため、「個別施設計画策定方針」を策定しました。
- 国民宿舎吹上浜荘及び市来ふれあい温泉センターの民間譲渡を行いました。（平成30年4月から建物は無償譲渡、土地等は無償貸付。）
- 指定管理者選定審議会を開催し、公募分1施設を更新しました。（平成30年4月から91施設に指定管理者制度を導入）
- 繁忙期にフロアマネージャーや休日窓口を設置し、市民サービスの充実を図りました。

平成30年度も、本市の将来都市像である「ひとが輝き 文化の薫る 世界に拓かれたまち」の実現に向けて、限られた財源で増大する行政需要に対応し、簡素で効率的な新しい行財政システムを構築するため、これまで進めてきた行政改革を停滞させることなく、「第三次行政改革大綱」に基づく推進計画の着実な推進に取り組んでまいります。

【平成29年度の行政改革効果額】

(単位:千円)

項 目		取 組 内 容	目 標 額	効 果 額	増 減
歳入の確保	① 市税	徴収対策、滞納整理強化	2,800	15,698	12,898
	② 住宅使用料等税外収入	徴収対策、滞納整理強化	345	1,102	757
	③ 市有財産の有効活用	市有財産の有効利用	7,000	51,448	44,448
	④ 新たな財源の確保	ふるさと納税制度の活用、使用料・手数料の見直し検討	40,000	148,177	108,177
	計		50,145	216,425	166,280
歳出の削減	⑤ 人件費	定員適正化計画の着実な推進、特別職及び一般職員の給与の適正化、組織機構の再編・整備	4,474	29,669	25,195
	⑥ 物件費	物件費の削減、公共施設等総合管理計画の策定と推進	14,000	15,865	1,865
	⑦ その他	事務事業の再編・整理、統合・廃止、指定管理者制度の見直し検討、土地開発公社分譲地の販売促進、水道事業の経営健全化の推進等	40,000	21,627	△ 18,373
	計		58,474	67,161	8,687
合 計			108,619	283,586	174,967

達成率 261.08%

1. 効率的で無駄のないスリムな行政経営の推進

- | | | | |
|------------------|--------|---------------------|--------|
| 1-1 定員管理及び給与の適正化 | (P3) | 1-3 職員の意識改革と人材育成の推進 | (P4) |
| 1-2 効率的な組織機構の構築 | (P3) | | |

2. 持続可能な財政基盤の構築

- | | | | |
|--------------|--------|-------------------|--------|
| 2-1 財政運営の健全化 | (P4) | 2-4 積極的な財源確保の取組 | (P6) |
| 2-2 公共施設の見直し | (P5) | 2-5 民間委託等の推進 | (P7) |
| 2-3 既存事業の見直し | (P5) | 2-6 地方公営企業等の経営健全化 | (P7) |

3. 市民サービスの向上と共生・協働の推進

- | | |
|-----------------|--------|
| 3-1 市民サービスの向上 | (P8) |
| 3-2 市民と行政の協働の推進 | (P8) |

いちき串木野市行政改革大綱推進計画平成29年度実績報告

1. 効率的で無駄のないスリムな行政経営の推進

1.1 定員管理及び給与の適正化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	29年度目標額 (千円)	29年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.1.1 定員適正化計画の着 実な推進	①定員適正化計画の着実な推 進 ②運用	・定員適正化計画を着実に推進し、再任用職員をフルタイム勤務から短時間勤務としたことで、人件費を抑制 【人件費】 ①H29:2,504,800千円(行革をしなかった場合) ②H29:2,469,300千円(行革後実績) ③H29:8,951千円(再任用配置等に伴う嘱託員増) ①-②-③=26,549千円(H29効果額)	1,395	26,549	目標達成	総務課	⑤
1.1.2 特別職の給与の適正 化	①特別職報酬等審議会の定期 開催 ②議員報酬及び各種委員報酬 の検討	・特別職報酬等審議会を開催(11/27、12/6、12/13) ・市長10%、副市長5%、教育長1%の独自削減を継続	1,423	1,423	目標達成	総務課	⑤
1.1.3 一般職員の給与の適 正化	①給与制度改正 ②管理職手当の縮減	・管理職手当を約10%削減 【実施時期:平成29年4月1日～平成33年3月31日】	1,656	1,697	目標達成	総務課	⑤

1.2 効率的な組織機構の構築

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	29年度目標額 (千円)	29年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.2.1 組織機構の再編・整 備	①組織機構見直し方針に基づく 見直し ②両庁舎の課の配置の見直し	・組織機構に関する各課ヒアリングの実施 (7/4、7/5、7/6、1/9、1/11、1/12) ・生活環境課収集係を環境センター係に統合	—	—	概ね計画どおり	組織機構等改 革部会	⑤
1.2.2 消防力充実強化策の 検討	①消防救急デジタル無線の本格的 運用(署と団の使い分け) ②整備計画に基づき効率的な車 両や資機材の整備 ③消防組織の改革	・通信業務は、昼間を常時2名体制とし、災害対応に万全を期した ・石油交付金により、救急いちき1号車、指揮広報車、消防用ホース(団)(65mm60本・50mm20本)、防火衣(40着)を整備 ・電源立地交付金により、消防用ホース(団)(65mm84本・50mm40本)を整備 ・本署と分遣所の統合を見据えた新たな消防庁舎建設に向け、場所・規模等を検討	—	—	概ね計画どおり	消防本部	—

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	29年度目標額 (千円)	29年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.2.3 広域行政の取組	①一部事務組合による事務の見直し ②広域化の取組の検討	・鹿児島市、始良市、日置市とのかごしま連携中枢都市圏において、3つの基本方針に基づき、22の取組を実施(図書館の広域利用や合同企業説明会など)	—	—	概ね計画どおり	組織機構等改革部会	—

1.3 職員の意識改革と人材育成の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	29年度目標額 (千円)	29年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.3.1 職員研修内容の充実	①人材育成基本方針の運用 ②人事交流・派遣研修の実施 ③自治大学校での研修	・職員派遣研修(自治体国際化協会1人、県大阪事務所1人、県企画課1人) ・自治大学校研修1人 ・職員研修の実施(延べ488人受講) (職場内)英語のまち研修、窓口サービスステップアップ研修 (職場外)県自治研修センター、かしん経営大学、やねだん	—	—	概ね計画どおり	総務課	—
1.3.2 人事評価制度の充実	①人事評価運用審査委員会の設置 ②人事評価制度の運用状況審査 ③職員への人事評価制度研修会の実施	・業績評価・能力評価の実施 ・新人事評価制度整備 検討部会を設置し、5回開催 制度制定(管理職:30年度運用開始、給与等への反映は31年度から)	—	—	概ね計画どおり	総務課	—
1.3.3 職員提案制度の推進	①職員の問題意識の向上 ②提案件数の目標値の設定	・職員提案の募集(提案20件(目標15件)) ※採用5件、趣旨採用5件 採用された提案について、関係部署に取り組むよう通知	—	—	概ね計画どおり	総務課	—

2. 持続可能な財政基盤の構築

2.1 財政運営の健全化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	29年度目標額 (千円)	29年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.1.1 財政改善計画の策定と推進	①計画策定 ②進行管理 ③次期計画検討	・平成28年3月に策定した財政改善計画(H28~32)に基づき、持続可能な財政運営を図るため、当初予算(補正予算含む)編成では、補助事業や交付税措置の高い起債を厳選した ・平成29年度末市債残高は、計画を2億4,500万円下回っており、平成29年度実質公債費比率、経常収支比率についても計画を達成できる見込みである なお、29年度借入額(27億7,600万円)のうち64.1%が交付税措置がされた。また、市債残高に占める交付税措置率も61.0%となり、対前年度比0.1%増加した(参考:平成28年度交付税措置率60.9%)	—	—	概ね計画どおり	財政課	—

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	29年度目標額 (千円)	29年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.1.2 物件費の削減	①経常的物件費の見直し	・予算編成方針で、経常経費(物件費等)の1%削減を示し、平成29年度の予算編成を行うとともに、25年度から実施している報償費(出会謝金)の基準額の見直し等により、経常経費の削減を図った ※H29当初効果額15,865千円(達成率:113.3%) (物件費14,736千円、報償費 1,129千円)	14,000	15,865	目標達成	財政課	⑥

2.2 公共施設の見直し

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	29年度目標額 (千円)	29年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.2.1 公共施設等総合管理 計画の策定と推進	①全体計画策定 ②個別施設計画策定	・5月22日号広報紙に公共施設等の現状と総合管理計画の策定について掲載 ・国民宿舎吹上浜荘・市来ふれあい温泉センターについてH30.4.1付けで民間譲渡することとした ・学校給食センターの統合を進めるとともに、その他の施設についても庁内委員会で検討 ・個別施設計画について、今後のスケジュール・個別計画策定方針・モデル事業を決定	—	—	概ね計画どおり	財政基盤等改善部会	—
2.2.2 小中学校の再編・整理に向けた検討	①地域説明会の実施 ②アンケート調査の実施 ③地区住民や保護者等の意向の把握 ④統廃合の適否の検討	・4月を基準に、児童生徒数・学級数を確定し、学校統廃合の適否を検討 ・地区住民、保護者等からの学校統廃合に関する要望等なし	—	—	概ね計画どおり	財政基盤等改善部会 教委総務課 学校教育課	—

2.3 既存事業の見直し

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	29年度目標額 (千円)	29年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.3.1 行政評価制度の確立 と活用	①事務事業評価の継続実施 ②外部評価検討 ③政策施策評価の検討	・平成27年度新規事業から市の裁量の及ぶ4事業と、各課に依頼して提出のあった3事業を選定し、所管課・部会において1次、2次評価を実施 ただし、対象事業の選定方法、評価のあり方等について課題が見られたことから、整理・検討することとした	—	—	概ね計画どおり	市民サービス向上部会	—
2.3.2 事務事業の再編・整理、統合・廃止	①事業の必要性・効果検証 ②補助金交付基準の適正化を図る	・14事業見直し 6事業廃止 12,065千円 8事業見直し 9,562千円 (達成率:54.1%)	40,000	21,627	目標額未達成	財政基盤等改善部会 財政課	⑦

2.4 積極的な財源確保の取組

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	29年度目標額 (千円)	29年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.4.1 市税の徴収率の向上	①日曜窓口の設置 ②口座振替の推進 ③夜間徴収及び臨戸徴収の実施 ④催告書及び電話による催告の強化 ⑤滞納処分の強化 ⑥滞納整理システムの活用 ⑦徴収体制の強化 ⑧滞納整理指導官の活用 ⑨動産・不動産公売の実施 ⑩住民税特別徴収の推進	・日曜窓口の設置(来庁者112人) ・夜間徴収(1,239件) ・市外・県外徴収(106件) ・確定申告に伴う所得税還付金差押(38件) ・差押(預貯金532件、給与17件、生命保険5件、不動産15件) ・家宅搜索(7件・・・動産784点) ・インターネット公売実施(落札13点) ・県・市町合同公売会の実施(落札9点) ・不動産公売会の実施(落札1件) ・催告書の発送(1,827件) ・県・市共同文書催告(173件)	2,800	15,698	目標達成	税務課	①
2.4.2 料金等の徴収率の向上	①夜間徴収及び臨戸徴収の強化 ②催告書・電話による催告の強化 ③滞納処分の強化	・所管課において、夜間・臨戸徴収の強化、催告書・電話による催告の強化、口座振替の推進	345	1,102	目標達成	都市計画課 上下水道課 税務課	②
2.4.3 使用料・手数料の見直し検討	①見直し(原価相当分含む)の検討	・前年度「当初平成29年4月税率引上げ予定が2年半延期になったため、平成31年10月からの消費税率引上げに伴う改定予定に併せて、原価相当分の見直しを含め検討していく。」という協議となっていることを部会で確認 ※消費税率引上げ相当分については、平成26年4月と同様、原則使用料等に転嫁する	—	—	概ね計画どおり	財政基盤等 改善部会	④
2.4.4 市有財産の有効活用	①普通財産の処分価格の検討 ②公売等による処分 ③行政財産から普通財産への所管替えの検討 ④基金の運用等の検討	・市有地の処分 湊町3丁目257番 1筆 322.78㎡ 7,080千円 湊町3丁目60番 1筆 324.20㎡ 6,660千円 湊町3丁目161番2 1筆 281.00㎡ 5,853千円 湊町98-4他 6筆 1547.48㎡ 31,068千円 里道等7件 787千円	7,000	51,448	目標達成	財政基盤等 改善部会	③
2.4.5 企業誘致の促進	①企業誘致の取組の推進	・サンクスフーズ操業開始 ・立地協定1件 福留工業(株):工場増設で3名の新規雇用予定 設備投資額約1億3千万円 平成30年夏ごろ着工、平成31年2月操業開始予定	—	—	概ね計画どおり	政策課	—

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	29年度目標額 (千円)	29年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.4.6 ふるさと納税制度の 活用	①特産品のPR ②効果検証・見直し	・楽天、Yahoo! 等でのWEB広告 ・(株)博報堂へふるさと納税推進PR事業業務委託 ・イベント出展によるPR ・封入・封函機導入による事務効率化 寄附申込件数 39,057件 (前年比 +15,910件) 寄附申込額 673,896千円 (前年比 +302,215千円)	40,000	148,177	目標達成	財政課 食のまち推 進課	④

2.5 民間委託等の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	29年度目標額 (千円)	29年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.5.1 民間委託の推進	①対象事務事業の把握及び検 証 ②先進地の委託状況の把握 ③民間委託の検討	・「ごみ収集業務」の民間委託と「薩摩藩英国留学生記念館管理業 務」の民間委託若しくは指定管理について所管課へ検討依頼 「ごみ収集業務」については、平成30年度にあり方検討会を設置 し、民間委託する方向で協議・検討を進めていく 「薩摩藩英国留学生記念館管理業務」については、当分の間、直 営とする	—	—	概ね計画どおり	市民サービ ス向上部会	—
2.5.2 指定管理者制度の見 直し検討	①効果検証・見直し	・「いちき串木野市指定管理施設あり方検討委員会」を5回開催 ・更新予定指定管理施設の効果検証・課題整理を行った。	—	—	概ね計画どおり	財政基盤等 改善部会 総務課	⑦

2.6 地方公営企業等の経営健全化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	29年度目標額 (千円)	29年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.6.1 土地開発公社分譲地 の販売促進	①市広報紙及びHP等への掲載 ②県宅建協会との協定 ③ハウスメーカーへの情報提供 ④戸別チラシの投げ入れ (市内・外の借家住宅)	・広報紙、南日本新聞に販売情報を掲載 ・鹿児島市、霧島市、薩摩川内市の民間アパート・市営住宅等にチ ラシを配布し、住宅メーカーへの斡旋を依頼 ・分譲団地の販売 矢倉団地 1区画 282.63㎡ ウッドタウン団地 1区画 222.82㎡ ウッドタウン3工区 591.15㎡	(15,000)	(26,422)	目標達成	財政課	⑦
2.6.2 水道事業の経営健全 化の推進	①使用料の改定 ②維持管理費の縮減 ③水道使用料の徴収率の向上	・浦和町や大園などの老朽化等に伴う配水管布設替工事や麓地区 土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事、羽島地区萩元調整 槽築造工事等を実施 ・毎月、対象者に督促及び催告書を送付し、月末に職員で停水処 分の該当者宅を訪問し、停水を実施 (督促 延べ2,926件、催告 延べ1,192件、停水 延べ140件)	—	—	概ね計画どおり	上下水道課	⑦

3. 市民サービスの向上と共生・協働の推進

3.1 市民サービスの向上

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	29年度目標額 (千円)	29年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
3.1.1 職員の接遇の向上	①市職員接遇マニュアルの履行推進 ②接遇研修等の実施 ③市民サービスアンケート調査の実施	・接遇マニュアルの履行推進を全職員に対し周知 ・窓口サービスステップアップ研修を行い、窓口や電話の対応、執務室の整理整頓などの接遇の向上が見られた	—	—	概ね計画どおり	総務課 市民サービス向上部会	—
3.1.2 窓口業務等公共サービスの検証・見直し	①フロアマネージャー設置 ②繁忙期の休日窓口設置 ③窓口業務の民間委託の検討	・フロアマネージャーを串木野庁舎ロビーにおいて4月と3月に計10日間設置(案内実績:457人) ・繁忙期の4月1日・2日及び3月24日・25日に休日窓口を設置(串木野庁舎5課、従事職員 延べ87人、対応件数 313件) ・窓口業務の民間委託については、申請等関係事務処理法人について引き続き研究するとともに、直営嘱託職員等との比較・検討を行うこととした	—	—	概ね計画どおり	市民サービス向上部会	—

3.2 市民と行政の協働の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	29年度目標額 (千円)	29年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
3.2.1 まちづくり協議会による地域活動への支援	①地区担当職員による支援の充実 ②まちづくり協議会への補助制度による支援の充実	・4月に新任地区担当職員への業務説明会、8月にまちづくり連絡協議会との合同研修となるこども食堂研修、1月に話し合いの手法であるワークショップ研修を実施 ・地区担当職員は各地区の協議会で開催される会議やその他各地区のイベントにも積極的に参加 ・まちづくり協議会への財政支援については、運営補助、嘱託員補助、計画策定補助、事業実施補助(ハード、ソフト)を実施 ・事業実施補助のうちソフト事業については全地区32事業、ハード事業については14地区21事業に補助を実施	—	—	概ね計画どおり	まちづくり防災課	—
3.2.2 地域内分権の推進	①地区への移譲事務、移譲財源の検討(交流センター・都市公園等のまち協への指定管理等) ②自治基本条例の運用・推進審議会の開催	・本浦交流センターを平成29年度から指定管理者に委託開始(交流センター指定管理者委託:11ヶ所) ・野平交流センターについては5月に着工、9月に完成し、全16地区に交流センターを整備した ・権限、財源の移譲については、「広報紙等の配付委託」をH29年度から全16地区中荒川を除く地区にて委託をしており、荒川地区については、30年度から委託することとした ・自治基本条例推進審議会について、8月と12月に審議会を開催し、自治基本条例の広報や条例、まちづくり計画の見直しについて審議を行った	—	—	概ね計画どおり	まちづくり防災課	—